

今年度は、厳しい介護報酬改定を受けてのスタートとなった。処遇改善加算による収入はあったが純粋な介護事業における報酬は大きく減収となった。その中でも、各部署全職員が全力で、重度化の対応や稼働率の向上、加算取得などについて懸命に努力してくれたことで、無事に年度末をむかえることができた。

もう1点は、東京事業所として久しぶりに新規事業をスタートできたことがあげられる。10月から杉並区の委託を受け、重症心身障害児通所施設「わかば」を開設することができた。これまで、高齢者施策に特化してきたが、社会福祉法人として障害の分野に取り組めたことは大きな変化であった。今後とも、社会のニーズにより積極的に対応していきたい。

1. サービスの向上について

ここ数年、事業所を上げて取り組んでいる、接遇に関しては、組織全体の意識の向上がみられている。サービスを提供する基本となることであり、継続していくことが必要である。

特養においては、各課の連携が不可欠である。昨年度以上に様々な課題に、課を超えて取り組む姿がみられサービスの向上、加算の取得、稼働率の向上につながっている。

2. 業務内容と設備の見直しを進め、利用者と職員の安心と安全、満足の向上

前年度計画していた、LED化と空調（冷温水システム）の改修は、今年度申請していた補助金が採択されたことで、実行できた。空調の各部屋での切り替えができることで、冬季の感染症の時期にインフルエンザや感染性胃腸炎の集団感染を防ぐことの一因にもなったのではないかと。また、LED化と合わせて事業所全体を明るく快適にするとともに、電気料金など経費の削減にも寄与している。

3. 地域包括ケアシステムの構築につながる地域福祉の充実について

地域の自主グループへの応援については、近隣のサロンへの協力を続けていくことができた。事業所のいろいろな部署の職員がかかわることで、地域を知り、地域の方々との交流ができてきていることは、今後社会福祉法人が取り組んでいかなければならないとされている地域貢献、社会貢献の一つとして地域での活動に大きなプラスになると思われる。

4. 法人・施設の健全運営について

杉並区からの委託事業に取り組むことで、東京衛生病院との連携が強まった一年であった。医療、看護、リハビリ、事務、各部門から協力を得て、スタートできたことで、杉並区からの評価が高いものとなっている。

また、今年度も、千葉事業所との法人経営委員会を開催し、相互の情報共有を図ることができた。千葉事業所の新施設長とも連絡を密にし、相互の状況を確認し、課題についても検討しあうことで、法人としてのレベルアップにつながっていると思う。より一層の協力体制を確立していきたい。